

(別紙 3)

## 地域における経営体育成の取組等のフォローアップ

### 第 1 フォローアップの実施主体

フォローアップの実施主体は、市町村又は地域農業再生協議会（以下「市町村等」といいます。）ですが、都道府県又は都道府県農業再生協議会（以下「都道府県等」といいます。）が実施主体となることにより効果的に取組が実施できる場合には、市町村等に代わり都道府県等が実施主体となることができるものとします。

なお、実施主体の判断により、フォローアップに必要な取組の一部を民間団体に委託することができます。

### 第 2 フォローアップシートの作成

市町村等又は都道府県等は、農業者戸別所得補償制度の取組の確認等を行うとともに、人・農地プランに基づくチェックを行い、それらの結果を毎年 12 月末日時点の状況としてフォローアップシート（別紙 3 様式）に取りまとめします。

### 第 3 フォローアップの実施

- 1 市町村等は、フォローアップシート等により、地域の戸別所得補償制度の運営状況や加入者の動向などとともに、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体の農地集積等の状況等を把握・分析し、人と農地の問題の解消に向けた取組が進展しているかを確認します。

その結果、取組が遅れていると認められる地域に対しては、中心となる経営体や集落のリーダー役との面談、集落座談会の開催などの重点的な指導を行い、問題の解決に取り組むものとします。

- 2 国及び都道府県等は市町村等のみで解消できない課題等がある場合には、現場において指導・助言を行うなど、市町村等と協力して地域のフォローアップを支援するものとします。
- 3 国は、毎年実施する都道府県との人と農地に関する意見交換においても、フォローアップシートを活用するものとします。

### 第 4 フォローアップシートの提出

市町村等又は都道府県等は、フォローアップシートを作成したときは、都道府県を経由して、2 月末日までに当該都道府県庁所在地を管轄する地域センター等へ提出するものとします。

フォローアップシート(市町村の状況)

都道府県名	市町村名	シート作成年月

1. 戸別所得補償制度の加入状況

申請者数

国から市町村別のデータを提供します。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請件数						
経営形態別	個人					
	法人					
	集落営農					

交付対象面積等

国から市町村別のデータを提供します(不作付地の面積を除く)。

(ha)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
米の所得補償交付金作付予定面積	主食用水稻					
畑作物の所得補償交付金作付予定面積	麦					
	大豆					
	そば					
	なたね					
	てん菜(北海道のみ)					
	でん粉原料用ばれいしょ(北海道のみ)					
水田活用の所得補償交付金作付予定面積	麦					
	大豆					
	飼料作物					
	米粉用米					
	飼料用米					
	WCS用稲					
	そば					
	なたね					
	加工用米					
制度活用の状況	規模拡大加算の交付決定面積					
	再生利用加算の交付決定面積					
調整水田等の不作付地の面積						

市町村で認定している  
不作付地の改善計画の面積を記載してください。

戸別所得補償制度加入者の今後の見通し等

①(	
②(	)
③(	)
④その他(	)

戸別所得補償制度について、①加入者数の今後の増減見込みや②加入者の経営状況・経営規模の変化など、本制度に関する今後の見通しや、③制度加入による地域農業の変化の状況等を記載してください。

## 2. 人・農地プランの作成状況

### <作成状況>

市町村で作成状況を取りまとめ記載してください。

市町村全域の集落・地域数(概ね) ①	人・農地プランを作成した集落・地域数 ②	人・農地プランを作成した集落・地域の割合(%) (②/①)	今後、作成予定の集落・地域数(概ね)	作成を予定しない集落・地域数(概ね)

### <人・農地プランの実施状況と今後の課題>

人・農地プランの実施状況と今後の課題について、作成状況なども踏まえて記載して下さい。

※人・農地プランの進捗状況を取りまとめたもの又は人・農地プランに修正を加えたものを添付して下さい。